

広島サッカースタジアム指定管理者の申請者の評価基準

ア 評価項目・配点

評価項目	配点
<p>【利用者の平等利用を確保することができること。】</p> <p>〔評価のポイント〕</p> <p>① 利用者の平等かつ公平な利用を確保するための方策等が、条例、規則等に沿った適切なものとなっているか。</p> <p>② 障害者や高齢者などの施設の利用に当たっての合理的配慮について、どのような方策がとられているか。</p>	5点
<p>【施設効用が最大限に発揮されること。】</p> <p>〔評価のポイント〕</p> <p>① 事業の内容は施設の設置目的等の達成に向け、具体的かつ効果的なものになっているか。</p> <p>② 施設の利用促進及び収益増に向けた取組が具体的かつ効果的なものになっているか。</p> <p>③ 利用者に対するサービスの向上を図れるものになっているか。</p> <p>④ 施設の維持管理に関する計画が適切なものになっているか。</p> <p>⑤ 利用料金の設定等は利用者サービスを考慮したものになっているか。</p>	50点
<p>【事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力、人的能力を有していると認められること。】</p> <p>〔評価のポイント〕</p> <p>① 団体の経営は安定しているか。</p> <p>② 市が提示した適正な管理運営の実施が確保されるようになっているか。</p> <p>③ 個人情報等の管理体制は適正か。</p> <p>④ 緊急事態等に対応可能な体制になっているか。</p> <p>⑤ サービス内容や利用実態に関する実績が適切であるか。</p>	30点
<p>【管理経費の縮減及び市への納付額】</p> <p>① 指定管理料の提案額が上限額を超える場合又は市への納付額の提案額が下限額を下回る場合は、0点とする。</p> <p>② 指定管理料の提案額が下限額を下回る場合又は市への納付額の提案額が上限額を超える場合は、調査の結果、業務が適正に履行されないおそれがあると認められるときは0点とする。</p> <p>③ 上記①、②以外の場合は、次の算式により採点する。ただし、その数値が1未満の場合は1点とし、15を超える場合は満点（15点）とする。</p> <p>〔算式〕</p> $\left(\frac{\text{提案額}(\ast 1) - \text{下限額}(\ast 2)}{\text{上限額}(\ast 3) - \text{下限額}(\ast 2)} \right) \times 15 \text{点}$ <p style="text-align: right; border: 1px dashed black; padding: 2px;">小数点第2位を四捨五入</p> <p>(※1)：市への納付額の提案額　－　指定管理料の提案額 (※2)：市への納付額の下限額　　－　指定管理料の上限額 (※3)：市への納付額の上限額　　－　指定管理料の下限額</p>	15点
計	100点

(注) 上記評価項目のうちいずれか1項目に「0点」がある場合は、選定の対象外とする。

イ 加点減点項目・配点

<p>【障害者雇用率の達成】</p> <p>① 障害者雇用率が2.3%を超えて3.45%未満の場合は4点加点</p> <p>② 障害者雇用率が3.45%以上で4.6%未満の場合は7点加点</p> <p>③ 障害者雇用率が4.6%以上の場合は10点加点</p> <p>④ 過去2年度分の障害者雇用納付金を1年度分でも滞納していた場合は2点減点</p>	<p>（ 公庫・公団等の特殊法人等の場合は、障害者雇用率を「2.3%→2.6%」「3.45%→3.9%」「4.6%→5.2%」と読み替える。 ）</p>
<p>【環境問題への配慮】</p> <p>ISO 14001 若しくは ISO 14005 又はエコアクション21を取得している場合は5点加点</p>	
<p>【男女共同参画・子育て支援の推進】</p> <p>① 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定義務があるが策定していない場合は3点減点</p> <p>② 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けている場合は2点加点</p> <p>③ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」の策定義務があるが策定していない場合は3点減点</p> <p>④ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定を受けている場合は2点加点</p>	
<p>【地域貢献度】</p> <p>① 広島市内に、本店がある場合は4点、本店がなく支店がある場合は2点、その他事業所等がある場合は1点を加点する。</p> <p>② 本施設の従事者のうち市内在住者の割合が、8割以上の場合は3点、5割以上で8割未満の場合は2点、2割以上で5割未満の場合は1点を加点する。</p>	
<p>上記の項目の合計得点に0.5を乗じたものを加点減点項目全体の得点とする。</p>	

※ ジョイント方式により構成された団体の場合、加点項目は全社が当該項目に該当する場合に加点し、減点項目は1社でも当該項目に該当する場合に減点する。

※ 【障害者雇用率の達成】については、障害者雇用状況報告書の作成義務がない団体であっても加点対象とする。

※ 【地域貢献度】の①については、事業活動を行っている事業所等があれば雇用が創出され、地域経済の活性化につながることから加点している。このため、事業所等の登記を行っている場合であっても、本市が調査した結果、事業活動の実体がないと判断したときは加点しない。